

CHAPTER

# 04

---

4 年間の実施計画

Contents

- 1 実施計画の一覧
- 2 実施計画

# 1 実施計画の一覧

「下水道事業が目指す姿」の実現のため、次の6つの施策を推進していきます。  
施策ごとに、**施策の効果**、**施策の効果**を測定するための指標、**4年間の事業費**を一覧にまとめています。

下水道事業が目指す姿	施策	施策の効果
下水道のある日常	維持管理・老朽化対策	いつでも下水道が使える
大雨でも安心・安全な暮らし	浸水対策	大雨でも生命・財産を失わない
地震がきても衛生的な暮らし	地震対策	地震がきてもトイレが使える
環境と共生した豊かな暮らし	公共用水域の保全	きれいな河川や海がある
	下水道資源の有効活用	資源やエネルギーを循環利用している
	温室効果ガスの削減	温暖化を抑制している

指 標	2025 年度末	2029 年度末	事業費
下水道が使える日数	365 日/年		3,417 億円
「浸水リスクが高く早期に整備する地区」に着手している率	29%	100%	1,013 億円
重要施設の耐震化率	91%	100%	110 億円
計画放流水質の達成率	95%以上		139 億円
汚泥を有効活用している率	100%		20 億円
下水道事業における温室効果ガス削減率	38%削減		117 億円

下水道事業 が目指す姿	施策	取組 No.	取組
下水道のある日常	維持管理・ 老朽化対策	1	小口径管の維持管理
		2	中大口径管の維持管理
		3	水再生センター等における運転管理と維持管理
		4	下水道管の再整備
		5	取付管の再整備
		6	設備の長寿命化
		7	設備の再整備
		8	水再生センター等の長寿命化
		9	水再生センター等の再構築
		10	送泥管の再整備
大雨でも安心・ 安全な暮らし	浸水対策	11	事前防災による浸水対策
		12	横浜駅周辺地区における目標整備水準を引き上げた施設整備 (1時間当たり約82mmの降雨の整備対象地区)
		13	水再生センター等の耐水化
地震がきても 衛生的な暮らし	地震対策	14	重要施設に接続する流末枝線下水道の流下機能の確保
		15	水再生センター等の耐震化(土木躯体)
		16	水再生センター等における津波対策
		17	緊急輸送路等の人孔浮上対策
環境と共生した豊かな暮らし	公共用水域 の保全	18	工場排水の規制・指導
		19	東京湾流域の水再生センターにおける高度処理の導入
		20	分離液処理施設の増設
	下水道資源 の有効活用	21	下水汚泥の有効活用
		22	下水再生リンの回収・肥料利用
	温室効果 ガスの削減	23	高性能汚泥焼却炉の導入
		24	太陽光発電設備の導入

指標 No.	指標名	2025 年度末	2027 年度末 中間期目標	2029 年度末 最終目標	掲載 ページ
1	小口径管の清掃・スクリーニング調査延長	0 km (1,200 km/年)	2,400km (1,200 km/年)	4,800km (1,200 km/年)	P49
2	中大口径管の点検・調査等延長	0 km (180 km/年)	360km (180 km/年)	760km (200 km/年)	P50
3	日常の運転監視と定期的な点検・調査・清掃により、 汚水を処理した日数	365 日/年	365 日/年	365 日/年	P51
4	小口径下水道管の状態監視に基づく 老朽化対策の完了率	0%	50%	100%	P52
5	中大口径下水道管の全国特別重点調査に基づく 老朽化対策の完了率	0%	50%	100%	
6	予防保全型の対策が必要な取付管の再整備数	0 か所 (8,000 か所/年)	16,000 か所 (8,000 か所/年)	32,000 か所 (8,000 か所/年)	P53
7	長寿命化を実施する重要な主要設備数	0 設備 (8 設備/年)	16 設備 (8 設備/年)	32 設備 (8 設備/年)	P54
8	ストックマネジメント計画に基づく再整備設備数	0 設備 (25 設備/年)	51 設備 (25 設備/年)	101 設備 (25 設備/年)	P55
9	長寿命化工事（防食被覆更新等）の実施数	0 か所 (8 か所/年)	16 か所 (8 か所/年)	32 か所 (8 か所/年)	P56
10	水再生センター、ポンプ場、汚泥資源化センターの 再構築着手数	4/39 センター	4/39 センター	5/39 センター	P57
11	送泥管の再整備着手路線数	4/5 路線	5/5 路線	5/5 路線	P59
12	「浸水リスクが高く早期に整備する地区」の 事業着手率	29%	63%	100%	P63
13	「浸水リスクが高く早期に整備する地区」の リスク軽減に向けた雨水幹線の事業着手率	60%	80%	100%	
14	エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線整備延長	0/7.5km	4.7/7.5km	6.6/7.5km	P64
15	横浜駅周辺地区の面整備面積	0/140ha	30/140ha	110/140ha	
16	東高島ポンプ場の新設	工事契約	掘削開始	躯体築造工事 の推進	
17	水再生センター等の耐水化（内水・洪水）完了施設数	2/20 センター	6/20 センター	7/20 センター	P65
18	重要施設に接続する流末枝線下水道の耐震化完了数	562/616 か所	586/616 か所	616/616 か所	P69
19	水再生センター、ポンプ場、汚泥資源化センターの 耐震化完了施設数	13/39 センター	13/39 センター	13/39 センター	P69
20	水再生センター、ポンプ場、汚泥資源化センターの 津波対策完了施設数	2/16 センター	2/16 センター	3/16 センター	P70
21	緊急輸送路の人孔浮上対策整備率	51%	63%	76%	P70
22	立入検査等の件数	0 件 (500 件/年)	1,000 件 (500 件/年)	2,000 件 (500 件/年)	P75
23	東京湾流域の水再生センターにおける 高度処理の導入系列数	34.5/47 系列	37/47 系列	38/47 系列	P76
24	北部汚泥資源化センターにおける分離液処理施設の増設	基盤整備	躯体築造工事の推進 設備工事の推進	躯体築造工事の推進 設備工事の推進	P77
25	汚泥の有効活用率	100%維持	100%維持	100%維持	P81
26	はま巡リンの生産量	6 t/年	9 t/年	13 t/年	P82
27	導入した高性能汚泥焼却炉数	1/4 基	1/4 基	2/4 基	P87
28	太陽光発電設備を導入した施設数	5/14 施設	5/14 施設	6/14 施設	P88

	取組 No.	取組
組織運営	25	公民連携事業の推進
	26	水再生センター管理の集約化
	27	発注業務の効率化
	28	人材育成
	29	下水道事業における戦略的な DX の推進
	30	下水道事業が直面する課題に対応する技術開発
	31	様々な媒体を活用した幅広い世代への広報
	32	イベント等を通じた双方向のコミュニケーション
	33	市内企業等の海外水ビジネス展開支援
	34	国際連携・協力の推進
財政運営	35	下水道使用料の確保及び適正な徴収
	36	収入の確保
	37	支出の削減

指標 No.	指標名	2029 年度末 最終目標	掲載 ページ
29	公民連携事業の推進	3件 (4年間の累計)	P92
30	水再生センター管理の集約化	1件 (4年間の累計)	P93
31	設計・積算業務の効率化	3件 (4年間の累計)	P94
32	庁舎総合管理業務委託の導入	11/11センター	
33	緑地安全管理・計画保全業務委託の導入	11/11センター	P95
34	人材育成、技術継承（研修回数）	60回/年	P96
35	DX技術の実装による業務効率化	3件 (4年間の累計)	P96
36	共同研究数	20件 (4年間の累計)	P97
37	技術認定数	2件 (4年間の累計)	
38	広報媒体、メディア掲載（発信回数、発行回数）	4回/月	P98
39	アンケート回答において「日常生活の中で 下水道を意識することはある」人の割合	80%以上	
40	アンケート回答において 「下水道の必要性・重要性を理解した」人の割合	80%以上	P99
41	海外インフラ分野の事業化件数	4件 (4年間の累計)	P100
42	国際技術協力や海外インフラビジネスをテーマにした セミナー等の開催数	8件 (4年間の累計)	
43	海外諸都市・国際機関等との連携・協力事業数	12件 (4年間の累計)	P101
44	水道水以外を利用している利用者及び 加算下水道事業者の現況調査	60件 (4年間の累計)	P104
45	下水道資源の有効活用による収入額	40億円 (4年間の累計)	P105
46	下水道資産の有効活用による収入額	17億5,000万円 (4年間の累計)	
47	支出削減額	26億円 (4年間の累計)	P106
48	電力使用量の削減	180GWh 以下/年	P107

# CHAPTER 4の読み方

本章では、6つの施策ごとに目指す姿や施策の効果、施策指標、関連するSDGsの取組、4年間の主な取組を示しています。

組織運営、財政運営については、その効果や関連するSDGsの取組、4年間の主な取組を示しています。

## 目指す姿 下水道のある日常

### 施策 1 維持管理・老朽化対策

#### 現状と課題

下水道は、トイレやお風呂、キッチンなど、毎日の暮らしに欠かせないインフラです。本市では、下水道管約12,000km、水再生センター11箇所、汚泥資源化センター2箇所、及びポンプ場26箇所の膨大な下水道施設を保有しています。

本市では1960年代（昭和35～44年）から本格的に下水道整備を開始し、1970年代（昭和45～55年）以降に集中的に整備を行っており、今後、急激に下水道全体の老朽化が進行する見込みです。

水再生センター、ポンプ場、汚泥資源化センターにおいては、常に安定した下水処理機能を維持し、下水道の使用を可能とするため、24時間365日を通して適切な運転管理が必要です。

老朽化の進行に対し、下水道施設の機能維持や事故等の未然防止を図るため、下水道施設の状態を把握する調査を計画的に実施し、異常箇所の緊急度や施設の健全度等、調査の結果を踏まえ適切な対策を講じる、予防保全型の維持管理・老朽化対策を進める必要があります。

対策にあたっては、膨大な事業費が集中的に必要となるため、対策が必要な箇所から計画的に対応し、ライフサイクルコストの最小化と事業費の平準化を図ることが必要です。

特に、大規模陥没が発生すると社会的影響が大きい下水道管（管径2m以上、かつ布設してから30年経過した管）については、下水道管内の状態を確認する調査を実施しており、劣化の状況に応じて修繕や改築などの対策を講じていく必要があります。

市民生活を守るためには、今後も安定した下水道サービスを提供し続けることが不可欠です。2026年1月（令和7年1月）、大規模な道路陥没事故を受け、維持管理の重要性が再認識され、大規模下水道システムにおけるリダンダンシー（冗長性）やメンテナビリティ（維持管理の容易性）の確保が求められています。

今後は、人口減少を見据え、適正な規模の下水道システムを見える化し、バックキャストで計画を策定することで、強靱で持続可能な下水道サービスを提供していく必要があります。

- ※1 リダンダンシー（冗長性）  
不測の事態が生じた際に、一定の能力を確保できるよう、システムに余裕や予備の機能を持たせること。
- ※2 メンテナビリティ（維持管理の容易性）  
点検・調査、清掃、修繕、改築その他の作業をしやすいように施設等を計画／設計することで得られる維持管理の容易性。

#### 現状と課題

施策の現在の状況と解決すべき課題を示しています。

## 施策の効果

### いつでも下水道が使える

下水道施設の維持管理や点検、更新を行い、多くの施設を安全に運転しています。こうした取組によって、下水道サービスを安定して提供し続け、市民の皆様が安心して下水道が使える環境を守ります。

#### 指標

下水道が使える日数※

365 日/年

※使用制限がかかっていない日数

## 施策の効果

施策の推進により、市民の暮らしにあらわれる効果

## 施策指標

施策の効果を定量的に評価するため、指標を示しています。



#### 【関連する計画等】

横浜市公共施設等総合管理計画

横浜市下水道管路施設管理指針



#### 【関連する SDGs の取組】



#### 4 年間の主な取組

- 取組 1 小口径管の維持管理
- 取組 2 中大口径管の維持管理
- 取組 3 水再生センター等における運転管理と維持管理
- 取組 4 下水道管の再整備
- 取組 5 取付管の再整備
- 取組 6 設備の長寿命化
- 取組 7 設備の再整備
- 取組 8 水再生センター等の長寿命化
- 取組 9 水再生センター等の再構築
- 取組 10 送泥管の再整備

## 関連する計画・基準

施策を実施する上で、準拠すべき計画書や指針等を示しています。